

## 株主通信

第40期

第3四半期

2018年4月1日～2018年12月31日

## 株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご支援とご高配を賜り、誠にありがたく厚く御礼申し上げます。ここに、当社グループ第40期第3四半期の「株主通信」をお届けし、当期の状況についてご説明申し上げます。

2019年3月

取締役社長 大澤 正典



## 第3四半期の概要

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出が増加基調にあり、企業収益が高水準で推移し、業況感も良好な水準を維持するもとの、設備投資は増加傾向を続けており、景気は緩やかに拡大しています。

情報サービス産業におきましても、情報化投資全体としては堅調に推移することが見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、コンサルティングサービス、ソフトウェア製品、システム構築、運用・保守サービス、クラウドサービス等、顧客の経営課題解決に貢献する付加価値の高いソリューションの提供に努めました。

当第3四半期累計期間の業績につきましては、受注高11,451百万円（前年同期比9.0%増）、売上高10,945百万円（前年同期比15.6%増）となりました。利益面につきましては、売上高が増加したこと、ならびに、システムサポート事業を

展開する連結子会社の業績が改善したことなどから、大幅に増加いたしました。営業利益822百万円（前年同期比193.1%増）、経常利益816百万円（前年同期比194.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益527百万円（前年同期比191.6%増）となりました。

第40期（2019年3月期）の配当金につきましては、2019年3月末時点の株主様に、1株あたり19円の期末配当金（前期末比5円増）を予定しており、中間配当金13円と合わせた年間配当金は1株につき32円（前期比7円増）とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、当社事業へのご理解とともに将来性にご期待いただき、引き続き長期的な視点でのご支援を賜りたく、心よりお願い申し上げます。

## 連結業績ハイライト

■ 第3四半期累計期間 ■ 通期

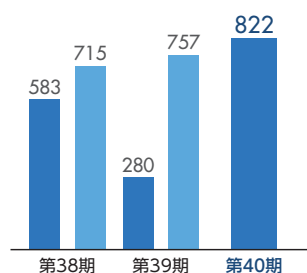
## 売上高

(単位:百万円)



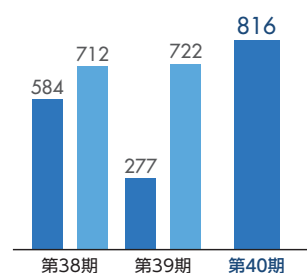
## 営業利益

(単位:百万円)



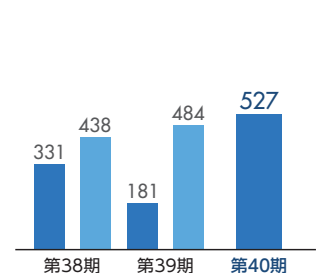
## 経常利益

(単位:百万円)



## 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

(単位:百万円)



※当社グループの業績特性としましては、受注案件の納期が各四半期末に集中する傾向があり、特に第2および第4四半期末にはこの傾向が一層顕著となります。このため、各四半期毎に業績は変動し、特に第2および第4四半期に大きく変動します。

# 開業20周年記念株主優待

おかげさまで持ちまして、当社は、1999年4月のシステムインテグレーション事業開始から数えて20周年を迎えることになりました。これもひとえに株主様をはじめとする関係各位のご支援、ご協力の賜物と、心より御礼申し上げます。その感謝の意を表するため、「開業20周年記念株主優待」の実施を決定し、2月28日に公表いたしました。

当社では、株主様に当社へのご理解とご支援をいただくことを目的として、年4回（四半期毎）の株主優待制度（年4回それぞれ500円のクオカードを贈呈）を導入しておりますが、この「通常優待」に加えて、2019年3月31日の基準日において100株（1単元）以上ご所有の株主様に対し、所有株式数および所有継続期間に応じた記念株主優待を実施いたします。

所有株式数に応じた記念株主優待では、当社株式を100～199株ご所有の株主様には500円、200株以上ご所有の株主様には1,000円を、また、所有継続期間に応じた記念株主優待では、3年以上継続して所有いただいている場合にはさらに500円を上乗せし、それぞれ当社オリジナルクオカードにて贈呈させていただきます。

今後とも末永いご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

■ 対象：2019年3月31日基準日の株主様（記念優待は当基準日限りの実施）



## 記念優待贈呈パターン（合計額は通常優待を含む）

- |                            |                 |
|----------------------------|-----------------|
| ● 100～199株所有・所有継続期間3年未満の場合 | 合計1,000円（①+②）   |
| ● 100～199株所有・所有継続期間3年以上の場合 | 合計1,500円（①+②+④） |
| ● 200株以上所有・所有継続期間3年未満の場合   | 合計1,500円（①+③）   |
| ● 200株以上所有・所有継続期間3年以上の場合   | 合計2,000円（①+③+④） |

※ 詳しくは、当社HP「IR情報」に掲載の2019年2月28日付開示資料「開業20周年記念株主優待の実施に関するお知らせ」をご覧ください。

## セグメント別事業概況

### ソリューション事業

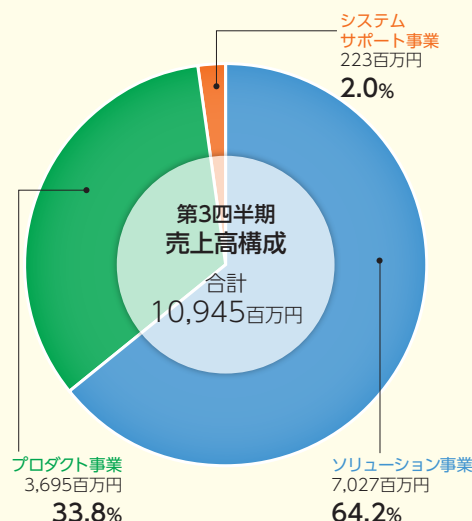
他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築につきましては、顧客のグローバル展開支援や情報の可視化を図る複合型ソリューションの提供を推進するとともに、顧客ニーズを踏まえた積極的な提案活動に努めました。当セグメントの受注高は7,745百万円（前年同期比18.3%増）、売上高は7,027百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

### プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「mcframe」につきましては、引き続き顧客・ビジネスパートナーとの関係強化を図り、ライセンス販売に注力するとともに、継続的なブランド力の強化に取り組みました。当セグメントの受注高は3,427百万円（前年同期比10.0%減）、売上高は3,695百万円（前年同期比13.7%増）となりました。ライセンス売上高は1,656百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

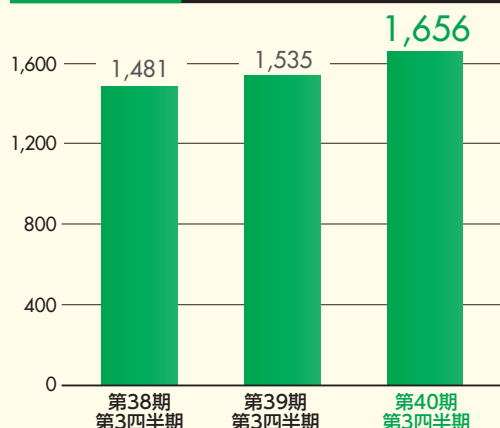
### システムサポート事業

東洋ビジネスシステムサービス株式会社が展開する運用・保守等のシステムサポート事業につきましては、引き続きシステムのライフサイクルサポートの充実に努めました。当セグメントの受注高は278百万円（前年同期比88.6%増）、売上高は223百万円（前年同期比28.0%増）となりました。



### ライセンス売上高

(単位:百万円)



## 財務のポイント

総資産は、受取手形及び売掛金の減少、投資有価証券の取得による投資その他の資産の増加等により、前期末と比較して5百万円増加し、7,085百万円となりました。

負債は、短期借入金の減少等により、前期末と比較して908百万円減少し、3,113百万円となりました。

純資産は、第三者割当による自己株式の処分による増加、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加等により前期末と比較して913百万円増加し、3,971百万円となり、自己資本比率は56.1%となりました。

(単位:百万円)

	2018年3月末	2018年12月末
流動資産	4,676	4,451
固定資産	2,404	2,634
資産合計	7,080	7,085
流動負債	3,802	2,967
固定負債	220	146
負債合計	4,022	3,113
純資産	3,058	3,971
負債純資産合計	7,080	7,085

※『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』を当期首より適用しております。2018年3月末の数値は当基準を遡って適用し、組み替えて表示しております。

## 会社概要 (2018年12月31日現在)

社 名 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社  
事業開始 1999年4月(設立 1980年12月)  
資本金 697,600,000円  
従業員数 連結595名 単体442名(2018年9月30日現在)  
業務内容 企業経営および情報通信システムのコンサルティング  
コンピュータネットワークの企画および開発  
情報通信システムの企画、開発、販売およびリース  
本社 東京都千代田区大手町1丁目8番1号  
KDDI大手町ビル  
関西支店 大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1番1号  
新大阪プライムタワー4階  
中部営業所 愛知県名古屋市中区錦3丁目4番6号  
桜通大津第一生命ビル12階  
茅場町オフィス 東京都中央区新川1丁目17番24号  
NMF茅場町ビル2階  
グループ会社 東洋ビジネスシステムサービス株式会社  
Toyo Business Engineering U.S.A. Inc.  
畢恩吉商務信息系统工程(上海)有限公司  
Toyo Business Engineering (Thailand) Co., Ltd.  
PT. Toyo Business Engineering Indonesia  
Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd.

## 役員 (2018年12月31日現在)

代表取締役 取締役社長 大澤 正典  
代表取締役 専務取締役 片山 博  
常務取締役 羽田 雅一  
取締役 古田 英樹  
取締役 別納 成明  
取締役 中野 敦士  
社外取締役 清水 弘  
社外取締役 樋口 英雄  
社外取締役 監査等委員 丸山 龍二  
社外取締役 監査等委員 志水 直樹  
取締役 常勤監査等委員 内田 直康

## 株主メモ

### 事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

### 定時株主総会

毎年6月

### 基準日

定時株主総会・期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

### 株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所[郵便物送付先・電話照会先]

〒168-0063東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル)

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店

および全国各支店で行っております。

### 単元株式数

100株

### 公告の方法

電子公告

<https://www.to-be.co.jp/>

## ホームページのご案内

ホームページでは、個人投資家の皆様に当社を  
よりご理解いただくための情報をご提供しております。



<https://www.to-be.co.jp/>

東洋ビジネス

検索



mcframe専用サイトでは、各製品のご案内や事例紹介などを行っております。